

諮問第11号

平成19年6月11日

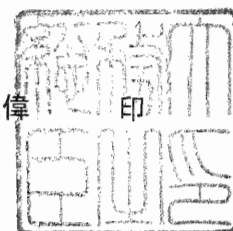
情報通信審議会

会長 庄山 悦彦 殿

総務大臣 菅

義偉

印



諮問書

下記について諮問する。

記

生産性向上のための ICT 共通基盤の整備方策

## 諮問第11号

### 生産性向上のためのICT共通基盤の整備方策

#### 1 諮問理由

我が国ICT産業の実質GDP成長に対する寄与度は40%に及んでいる。諸外国においても、2000年から2004年までのEUの経済成長の50%はICTによるものと報告されており(2007年3月、欧州委員会報告書)、ICTが経済成長をけん引している。

他方、日米を比較すると、1995年から2000年にかけての実質ICT投資の伸びは、米国180%、日本37%であり、これを反映して実質GDPの伸びは、米国25%であるのに対し、日本は5%と低調であった。

また、2000年から2004年までのICT投資とGDPの関係も同様の傾向を示している。

このように、米国の1990年代後半以降の高い経済成長は、企業のICT投資の増大に支えられたのに対し、この間、我が国のICT投資の伸びは低調であり、今後の我が国の経済成長を更にけん引するためにはICT投資の加速化が求められている。

そのような流れの中、総務省では「ICT改革促進プログラム」(平成19年4月20日公表)において、経済成長寄与度の高いICT産業の国際競争力を強化することにより、人口減少社会下の我が国経済を新たな成長のトレンドに乗せるとともに、サービス産業、中小企業等ICT利用産業の生産性向上のため、実社会とネットワーク上の活動を結びつける総合的なコード(番号)体系の検討やASP・SaaS等の新たなネットワーク・サービスの普及促進のための環境整備など、ICT共通基盤の整備に取り組むとしたところである。

そこで、オープンで総合的なコード体系の在り方、業種・業界横断での電子タグの導入・普及方策、ASP・SaaSの普及促進・高度化方策等、生産性向上のためのICT共通基盤の整備方策について、情報通信審議会に諮問するものである。

#### 2 答申を希望する事項

生産性向上のためのICT共通基盤の整備を図るため、以下の事項について答申を希望する。

- (1) オープンで総合的なコード体系の在り方
- (2) 業種・業界横断での電子タグの導入・普及方策
- (3) ASP・SaaSの普及促進・高度化方策

#### 3 答申を希望する時期

平成20年3月目処

#### 4 答申が得られた時の行政上の措置

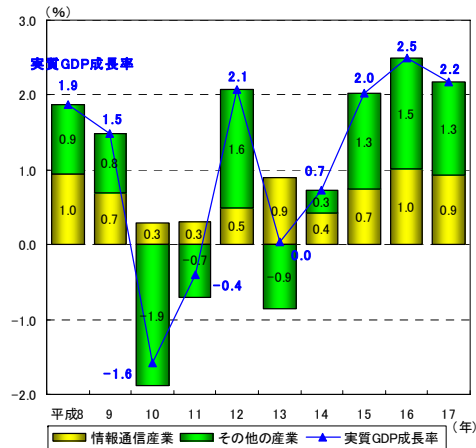
今後の情報通信行政の推進に資する。

# 生産性向上のためのICT共通基盤の整備方策について

## 1 諮問理由

### (1) 背景

ICT産業の実質GDP成長に対する寄与率は42%超

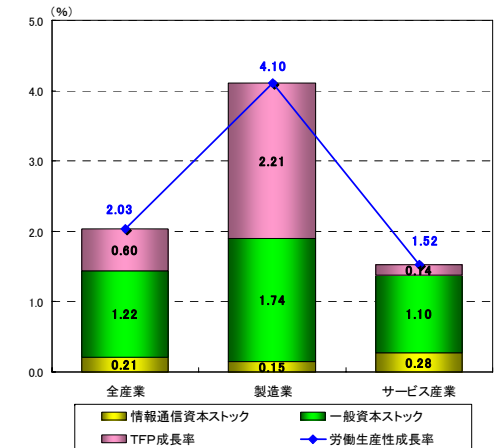


しかし、ICT投資は米国に比し低調

	実質GDP(伸び)		実質ICT投資額(伸び)	
	米国	日本	米国	日本
1995-2000年	25.2	4.9	179.3	37.0
2000-2004年	11.7	4.9	31.6	24.5

※ 1995年を100とした時の当該期間内の指数の差分

業種によって、成長率に大きな差



### (2) ICT改革促進プログラム (平成19年4月20日、総務大臣発表)

#### 1 国際競争力の強化

(生産性向上のためのICT共通基盤の整備)

- ④ サービス産業、中小企業等ICT利用産業の生産性向上のため、実社会とネットワーク上の活動を結びつける**総合的なコード(番号)体系の検討**や**ASP・SaaS等の新たなネットワーク・サービスの普及促進のための環境整備**など**ICT共通基盤の整備**に取り組む。

※ 『経済財政改革の基本方針 2007』において、『「ICT改革促進プログラム」に基づき、通信・放送分野の改革を加速化するとともに、ICT産業の国際競争力を強化する。』と記載されている。

## 2 答申を希望する事項

- (1) オープンで総合的なコード体系の在り方
- (2) 業種・業界横断での電子タグの導入・普及方策
- (3) ASP・SaaSの普及促進・高度化方策

等について答申を希望する。

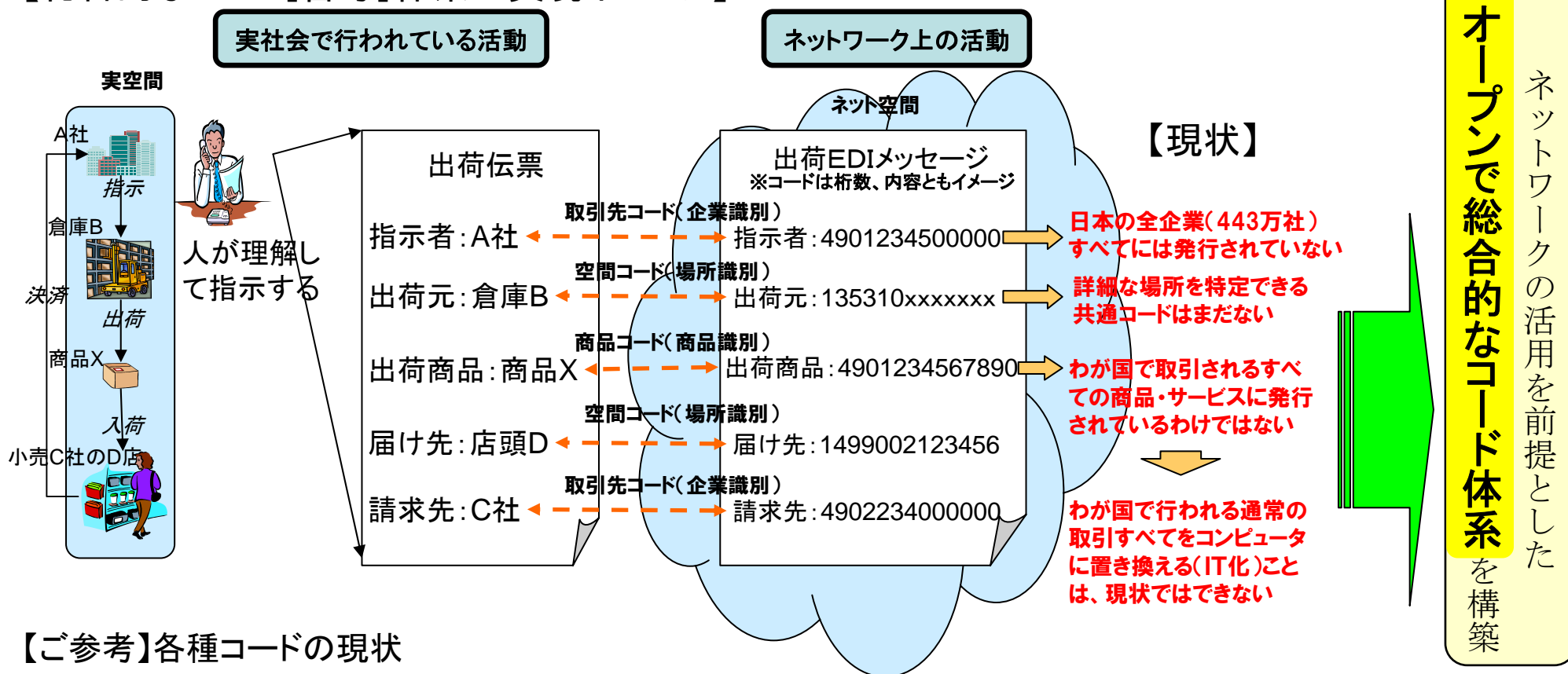
## 3 答申を希望する時期

平成20年3月目処

# 生産性向上のためのICT共通基盤の構築

## (1) 総合的なコード体系

### 【総合的なコード[番号]体系の実現イメージ】

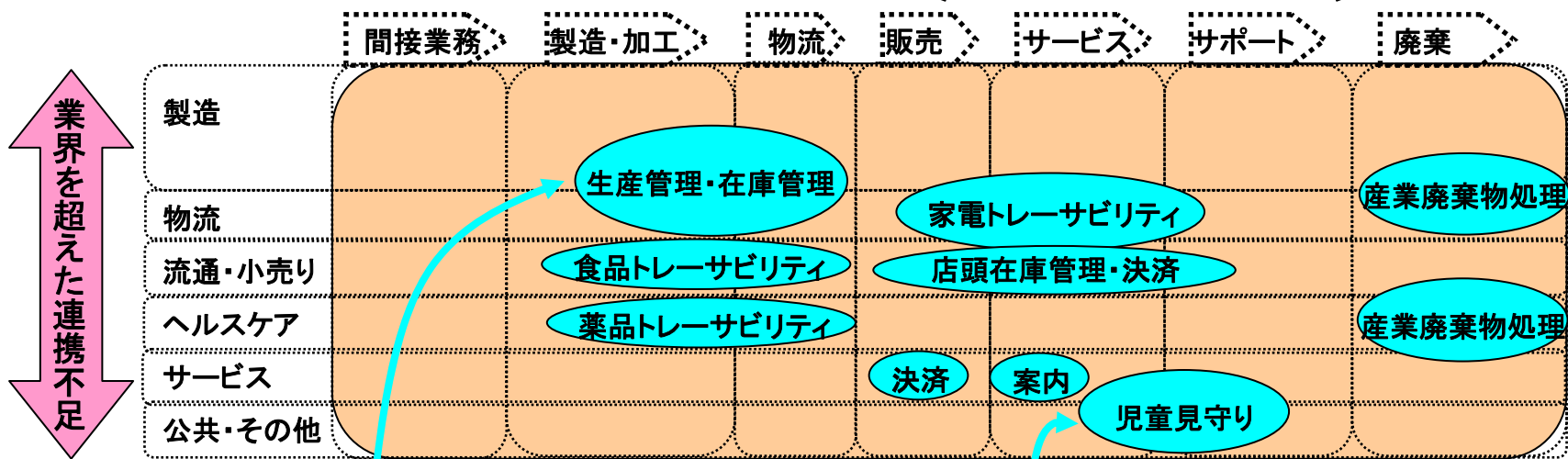


### 【ご参考】各種コードの現状

<b>取引先コード</b>	日本の全企業(443万社)すべてには発行されていない 信用調査機関(帝国データバンク175万社、東京商工リサーチ181万社)が独自に発行しており共通性はない 流通・消費財関係は11万社共通の企業コードが発行されているが他の産業との共通性はない
<b>商品コード</b>	JANコードが発行されているが主に消費財のみで、部品、中間財、サービス商材などには発行されていない わが国で取引されるすべての商品・サービスに発行されているわけではない
<b>空間コード</b>	郵便番号など住所にかかわるコードは発行されているが、詳細な場所を特定できる共通コードはまだない

## (2) ネットワークの特性を活かした電子タグの利用環境整備

電子タグの**実証実験・活用分野**と**未活用分野**の例

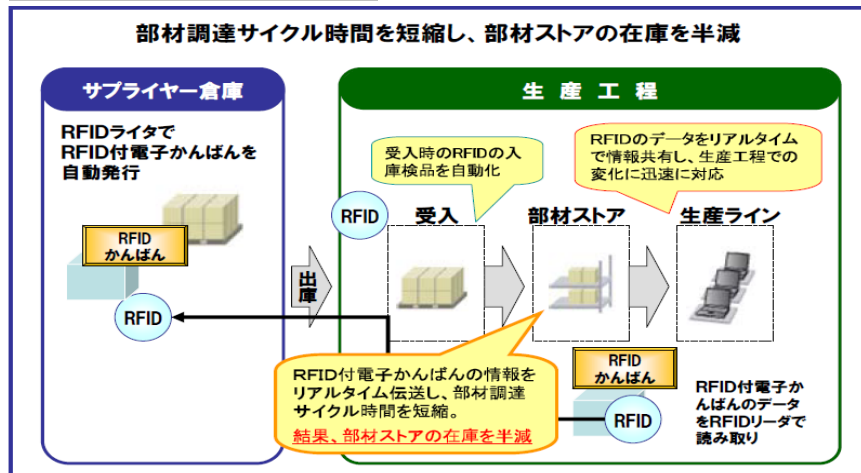


業界を超えた連携不足

業種・業界横断的な電子タグの導入

パソコン製造メーカーが生産管理に活用している事例

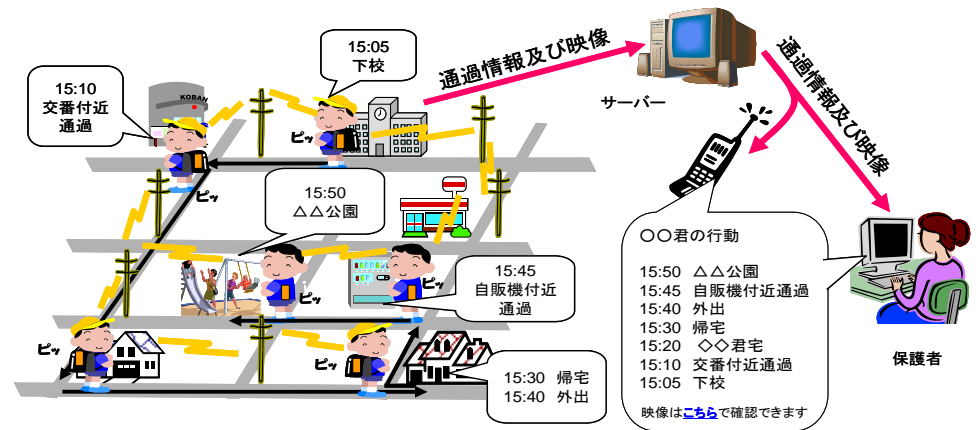
⇒ **生産性を10%以上向上**



※「u-Japanベストプラクティス事例集」（平成18年6月）より

- ・多数存在するIDコードの識別方法の確立
- ・携帯電話への電子タグリーダーの内蔵 等

児童見守りに活用している事例



### (3) ASP・SaaSの普及促進

